

XI. 第 36 回年次大会 報告

(『高速道路と自動車』第 43 巻第 1 号(2000 年 1 月)より採録)

日本地域学会第 36 回(1999 年)年次大会は、10 月 2 日と 3 日の両日にわたって、熊本大学法学部(熊本市)で約 200 名の参加者の下に開催された。年次大会は、研究報告、シンポジウム、総会、および懇親会から構成されており、このうち研究報告については、大会第 1 日午前と第 2 日午前・午後の 2 日間にわたって行われた。また、第 1 日午後には、総会に続いて「ネオ・ルーラリズム時代の田園政策」と題する公開シンポジウムが開催された。以下にその概要を紹介する。

1. 研究報告

研究報告には 16 のセッションが設けられ、合計 59 件の報告が、1 報告 45 分、2 名討論者方式で行われた。

地域政策: 計画・評価・財政セッション(座長: 加賀屋誠一・藤岡明房)では、池田康弘「地方自治体におけるロビイングの厚生分析」、内藤徹 *Public Infrastructure Provision under the Decentralized and Centralized System*、上田孝行・長谷川専「PFI の事業制度について」、および工藤健一・足達健夫・高野伸栄・加賀屋誠一「GIS を用いた札幌市におけるロードヒーティング網配置の評価」の 4 報告が行われた。このうち池田報告は、行政当局や企業の交渉力が政策形成に果たす役割を分析。内藤報告は、公共インフラの最適供給システムを一般均衡分析の枠組みで議論しようとする試みであった。また、上田・長谷川報告は、PFI 事業制度への公的支援の可能性について検討。最後の工藤・足達・高野・加賀屋報告は、未利用エネルギーの活用によるロードヒーティングシステムの考案とその適用について考察を行ったものである。

環境政策 I セッション(座長: 関根正行・熊田禎宣)では、まず、Islam, MD F. and Y. Higano, *Environmental and Socio-economic Issues in the Indian sub-continent: A Case*

Study of the Teesta River Area, Bangladesh が、ティスタ川流域(バングラデシュ)における環境および社会経済的諸問題を描写した後、西川迅・氷鉋揚四郎「環日本海における国際環境政策に関する研究」が、排出汚濁総量を制約とするエコシステムモデルを紹介した。つづく李友炯・細江守紀「グリーンベルト政策とアメニティ」は、グリーンベルト政策が地代、住民および地主に与える影響を的確に分析。最後の広瀬史明・氷鉋揚四郎「霞ヶ浦流域における流入汚染負荷削減のための環境政策」では、シミュレーションを目的とした霞ヶ浦流域の汚染改善モデルが紹介された。

地域格差セッション(座長: 鈴木多加史・阿部宏史)では、朝田康禎「1980 年代における地域間の所得格差と労働生産性格差」、伊藤薫「3 大都市圏間の分配所得格差の形成要因について(1955 年度～1995 年度)」、姜平「中国における地域格差と郷鎮企業の役割—農村地域を中心に—」、および阿部雅明「貿易、資本蓄積、賃金格差: 比較優位理論のシンプルな動学モデル」の 4 報告が行われた。このうち、朝田報告と伊藤報告は、ともに県民経済計算統計を用いた地域格差の研究である。とくに後者は、3 大都市圏それぞれの特殊性を実証的に明らかにしたもので興味深い。

経済分析 I セッション(座長: 河野博忠・福地崇生)では、信國眞載・平田純一・徳永澄憲「地域経済におけるマクロ需給バランスの分析と均衡回復の条件: 東海経済のケース」、衣笠達夫「規制緩和前後のアメリカ・ガス供給産業の生産性分析」、および光多長温「社会資本の地域別限界生産性分析」の 3 報告があった。本セッションでは、信國・平田・徳永報告において、構造変化をマクロモデルでどこまで説明できるかをめぐって、とりわけ活発な議論が展開された。

情報発展と地域情報化セッション(座長: 松行康夫・山中守)では、佐藤仁志・太田充「テレコミュニケーションが都市構造に与える影響に

関する研究」, 樋口洋一郎・島根哲哉「オッズ比分解法を用いた都道府県間通話需要関数の推定」, 山中守「地域社会の特性と地域情報化格差に関する社会経済分析」, および大杉卓三「地域情報化政策の現状と課題」の4報告が行われた。本セッションでは, 情報通信ネットワークの進展が, 都市の構造, 地域の関連性および地域情報化格差に及ぼす影響が論じられた。とくに現実のデータに基づく実証分析が多く, 充実した議論となった。

都市・交通計画セッション(座長: 田中啓一・河上省吾)では, 春名攻・馬場美智子・山田幸一郎・山岸洋明・立川賢二「市街地における大規模ショッピングセンター開発計画問題と関連する交通施策整備・周辺土地開発計画問題に関する計画論的研究」, 青島縮次郎「地方都市圏における郊外居住化が自動車非運転者の交通行動に及ぼした影響について」, 小祝慶紀「都市環境における路面電車の役割」, および小池則満・秀島栄三・山本幸司「地域特性と救急車の走行速度に関する分析」の4報告が行われた。

環境政策IIセッション(座長: 五十嵐日出夫・高橋秀悦)では, 藤岡明房「デポジット制度の経済政策」, 伊藤佳世「公共機関によるEMS構築—情報公開と住民参加の観点から—」, 有吉範敏「環境・経済統合勘定の現状と課題—新しい環境勘定の開発に向けて—」, および泷澤博幸“Optimal Recycling and the Location of Waste Facilities”の4報告があった。このうち藤岡報告は, デポジット制度の導入がもたらす経済効果をモデル分析を通じて明らかにしたものである。また, 泷澤報告は, 一般廃棄物の収集・輸送, 再資源化および廃棄物処理施設の立地問題をモデル化し, その立地パターンと最適な再資源化率について分析を行っている。

地域構造分析セッション(座長: 矢田俊文・桐谷維)では, 仁平耕一「社会会計マトリックス(SAM)によるインドネシア地域構造の分析」, 樋口洋一郎「ORDEC-: 空間相互作用の確率

分布に注目したオッズ比分解法の改良と都道府県間人口移動 1954-98 への応用」, 杉浦勝章「構造不況業種における立地変動と地域構造再編」, および原勲「域際収支論」の4報告が行われた。このうち原報告は, 域際収支概念を用いて北海道を例に分析し, 地域への財政移転によって地域経済活力を阻害される現象が多く, 赤字県で共通に見られるとの指摘を行っており, 興味深い。

環境評価セッション(座長: 金沢哲雄・臼井功)では, 中居大亮・氷鉤揚四郎「牛乳流通システムの環境影響評価」, 野寄弘道「生態系の総合評価: 絶滅種のリスク分析」, 朝日ちさと・萩原清子「都市用水におけるリスク評価に関する一考察」, および矢部光保・新田耕作・合田素行・西澤栄一郎「阿蘇草地景観のCVMによる経済評価」の報告があった。これら4報告は, LCA, 絶滅可能性, 不確実性およびCVMという, それぞれ異なる観点からの環境評価に関する貴重な研究であり, 環境研究におけるこの分野の重要性を再認識させる有意義なセッションであった。

モデル分析Iセッション(座長: 河野博忠・酒井泰弘)では, 泷澤博幸「サイバースペース, 宇宙空間と混雑」, 金子英文「本社サービス活動と企業収益についてのモデル分析—分社化の進展をふまえて—」, 古川章好「所得格差がある場合の交通サービス料金: 2サービス2個人ケース」, 佐藤秀樹 *On the Complexity of the Tax Law* の4報告が行われた。このうち泷澤報告は, 通信衛星システムの現状と問題点を整理し, 周波数割当てと混雑現象を考慮に入れた衛星立地モデルを構築したもので興味深い。また, 佐藤報告は, 租税法の複雑性が租税争訟に直面した当事者にどのような帰結をもたらすかを理論的に分析しようとするもので, 今後の研究の進展が期待される。

都市再開発: 方法と評価セッション(座長: 細江守紀・青山吉隆)では, 春名攻・馬場美智子「都市発展をめざした大規模な地域開発プロ

プロジェクトに関するモデル分析—効果的な都市構造設計と健全な都市経営の観点から—, 田中正秀・熊田禎宣「リバーズ・モーゲージの活用による都市再建の課題—阪神・淡路大震災の教訓とその普遍性—」, 斎藤参郎・石橋健一・熊田禎宣「中心商業地河川の資産価値計測手法の開発と適用—北九州都心紫川への消費者回避行動アプローチの応用—」, および斎藤参郎・梶井昌邦・中嶋貴昭「都心商業空間における商業施設への消費者来街者数と回遊パタンの同時推定逆問題について」の4報告が行われた。

環境政策 III セッション (座長: 福岡克也・多和田眞) は, 大気汚染を中心とした環境問題への経済的対策をテーマとした4本の論文からなるセッションで, 大内田康徳「クリーン開発メカニズムとモニタリング」, 藤澤航祥・氷鉤揚四郎「人為起源の亜酸化窒素の排出制御」, 端保孝洋・氷鉤揚四郎「二酸化炭素排出抑制技術導入への炭素税課税システムの利用」, 水野谷剛・氷鉤揚四郎「日本における大気汚染物質削減と最適税政策」の報告があった。このうち, 大内田報告では途上国への技術移転に関する理論的分析が, また他の3報告では産業連関表を用いたシミュレーション分析への取り組みが紹介された。

地域間産業連関分析セッション (座長: 秋田隆裕・宮田譲) では, 石川良文「環境汚染と地域間産業連関分析」と阿部宏史「地域間産業連関表を用いたエネルギー消費構造の分析」の2報告があった。石川報告は, 愛知県とその他全国の2地域間産業連関表を作成し, 外生的最終需要による地域別大気汚染発生量の推計を行ったものである。また, 阿部報告は, 過去4時点の地域間産業連関表を用い, わが国のエネルギー消費構造の推移を示した。

地域政策セッション (座長: 秋田隆裕・宮田譲) では, 井田貴志・今泉博国・藪田雅弘「地域間ネットワークと地域政策の課題」と枝川明敬「文化施設(公立文化会館)の施設状況及びその活動に関する調査研究」の2報告が行

われた。井田・今泉・藪田報告は common pool resources(CPRs) 概念による新しい研究であり, また枝川報告は地域文化施設に関する実態分析で, 両報告とも今後の一層の展開が期待される。

経済分析 II セッション (座長: 井原健雄・福重元嗣) では, まず唐成「中国における都市貯蓄の実証分析」において, データの信憑性などに関する議論がなされた。次に, 小口登良・星野優子 *Did FDI Help Technology Transfer? Case of Japanese Direct Investment in Korean Manufacturing* では, わが国の直接投資が韓国の技術進歩に与えた影響が報告され, 実証方法や解釈についての議論が行われた。また, 仙波憲一「長期的経済変動と経済政策—日本とアメリカのケース—」では, 経済変動とqの理論について報告がなされた。最後に福地崇生「インドネシア経済危機のジャカルタ市民厚生へのインパクト」では, インドネシアの経済危機がジャカルタ市民の経済厚生に与える影響について報告があり, 都市モデルや分配の問題について議論が行われた。

モデル分析 II セッション (座長: 松本昭夫・信國眞載) では, 前鶴政和「寡占競争下における研究開発および貿易政策について」, 若生徹「系列店レポート」, 小野崎保・柳田達雄 *A Simulation of the Emergence of Monopoly and Oligopoly*, および森島隆晴「都市の成長が景気に与える影響」の4報告が行われた。このうち若生報告は, 流通系列化とそれを機能させるためのレポート制の存在を理論的に説明し, その社会的厚生への影響を分析。また, 小野崎・柳田報告は, 新古典派経済理論では十分に説明できない寡占市場や独占市場の発生過程をコンピュータ・シミュレーションによって解明する興味深い研究であった。

2. シンポジウム

今年のシンポジウムは, 「ネオ・ルーラリズム時代の田園政策」というテーマで行われた (座長: 福岡克也・鈴木多加史)。まず, 基調報告として若井康彦 ((財) 阿蘇地域振興デザイン

センター)「地域づくりの新たな試みー阿蘇地域の最近の事例ー」, 倉嶋清次(九州農政局)

「農村政策の新たな展開ー中山間地域直接支払制度を中心にー」, および佐藤誠(熊本大学)

「グリーンホリデーと田園居住」の3報告が行われた。つづいて, 3名のパネリスト: 山中守(九州東海大学), 徳野貞雄(熊本大学), および山崎朗(九州大学)によるコメントと討論が行われ, さらにフロアの参加者も加わって一層の討論が展開された。

まず, 若井氏は, 広域連携を軸にした地域づくりの重要な観点として, 地域の人材・資源を最大限活用すると同時に各自治体の自発的な活動を十分に尊重する複層的ネットワークの必要性を唱え, 阿蘇12町村で展開されている様々な試みを紹介した。

次に倉嶋氏は, 農業がもつ国土・環境保全などの多面的機能を評価して新設された中山間地域直接支払制度を紹介。その上で, 農村の本源的機能は良質な食料の安定供給にあることや, 農村が有する資源を最大限活用する政策の必要性などが指摘された。

最後に佐藤氏は, 都市住民の田園居住指向などにみられる都市と農村との交流の発展・深化をネオ・ルーラリズムとして位置づけ, 今後のグリーンツーリズムの展開方向と阿蘇における具体的取組みを紹介した。

これらの基調報告に対して, パネリストからは, 地域情報化が地域づくりに果たす役割や, 農村と都市の間にある「町」のあり方を考察することの重要性の指摘, あるいは地域活性化策としての直接支払制度やグリーンホリデーの有効性に関する疑問が提示された。またフロアからも地方交付税交付金が地域発展を歪めているとの指摘をはじめ様々な意見が出され, 会場全体で活発な議論が展開された。

今回のシンポジウムでは, 中山間地域という都市以外の地域に焦点があてられ, その自律的発展が議論の対象となった。今後, こうした地域への関心が高まり, 経済学をはじめとする様々な視点からの分析が活発に行われることを大いに期待するものである。

3. 総会

総会では, 福岡克也会長による挨拶のあと, 来賓の Peter W.J.Batey 国際地域学会前会長から国際地域学会の活動状況が紹介された。これにつづいて議事に入り, 第37回(2000年)年次大会が2000年11月3日(金)・4日(土)の両日, 東北学院大学(仙台市)で, 同大学の関根正行教授(理事)を大会実行委員長に開催されることが承認された。

また, 総会の席上, 本年度学会賞の授与式が行われ, 学会への長年の貢献に対して木村吉男教授(元会長, 理事)に功績賞が贈られた。また, 論文賞は徳永澄憲氏に, 若手研究者への奨励賞は森島隆晴氏と川村和美氏にそれぞれ贈られた。(文責: 有吉範敏)